

川崎重工業株式会社

NO.2016060

2017年1月31日

平成29年3月期 第3四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成29年3月期 第3四半期決算（平成28年4月1日～平成28年12月31日）について、つぎのとおりお知らせします。

連結決算

(単位:億円)

	前第3四半期 連結累計期間 (平成28年3月期 第3四半期)	当第3四半期 連結累計期間 (平成29年3月期 第3四半期)	(参考) 前連結会計年度 (平成28年3月期)
受注高	10,753	8,853	16,936
売上高	10,655	10,430	15,410
営業利益	668	228	959
経常利益	660	230	932
税金等調整前四半期(当期)純利益	476	252	748
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	295	179	460
1株当たり四半期(当期)純利益	17.70 円	10.75 円	27.56 円
総資産	18,123	17,984	16,204
純資産	4,582	4,260	4,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,907	△ 1,472	860
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 525	△ 468	△ 741
フリー・キャッシュ・フロー	△ 2,432	△ 1,941	118
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,356	2,062	△ 234

お問い合わせ先: コーポレートコミュニケーション部 [東京] Tel:03-3435-2130 [神戸] Tel:078-371-9531
--



平成29年3月期 第3四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成29年1月31日

上場会社名 川崎重工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7012 (URL <http://www.khi.co.jp/>)
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金花 芳則
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 浅野 肇 TEL (03) 3435 - 2130
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績 (平成28年4月1日 ~ 平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,043,052	△2.1	22,875	△65.7	23,008	△65.1	17,974	△39.2
28年3月期第3四半期	1,065,556	4.8	66,838	10.7	66,046	1.9	29,574	△34.1

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △227百万円(-) 28年3月期第3四半期 31,934百万円(△49.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	10.75	-
28年3月期第3四半期	17.70	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,798,417	426,077	22.9
28年3月期	1,620,458	445,625	26.6

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 412,553百万円 28年3月期 431,368百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
29年3月期	—	4.00	—		
29年3月期(予想)				2.00	6.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日 ~ 平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,520,000	△1.3	40,000	△58.3	33,000	△64.6	21,000	△54.3	12.57

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	1,670,805,320株	28年3月期	1,670,805,320株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	253,615株	28年3月期	228,992株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	1,670,565,323株	28年3月期3Q	1,670,596,710株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想と異なる結果となることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成29年1月31日(火)に、カンファレンス・コール（電話会議）による機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

この説明会で使用する四半期決算説明資料につきましては、決算発表と同時にT D n e t 及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結損益計算書関係)	9
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
(1) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(2) 受注及び販売の状況	12
(3) 地域別売上高	13
(4) 平成29年3月期 連結業績見直し補足資料	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

世界経済は、実体経済が好調な米国を中心に緩やかな成長が継続する一方、原油価格の低迷や、中国を始めとした新興国・資源国経済の減速等により、総体的に勢いを欠く状況となっています。これらに加え、EUからの英国の離脱による国際金融市場の混乱や、保護主義的な政策の拡大懸念等、今後の実体経済の先行きに対する不透明感がより一層増しており、引き続き世界景気の下振れリスクには十分な注視が必要です。

国内経済は、外需環境の悪化や緩慢な個人消費等の影響を受け、足踏み状態が継続しています。今後は、所得・雇用環境の着実な改善により、総じて緩やかな成長が期待されますが、米国をはじめとする各国の経済政策等により急激かつ大幅に為替が変動する可能性もあることから、今後も為替相場に対しては十分な注視が必要です。

このような経営環境の中で、当第3四半期における当社グループの連結受注高は、船舶海洋事業、プラント・環境事業を中心に減少となりました。連結売上高については、プラント・環境事業の増収の一方で、前期に建設機械事業を譲渡したことなどにより、全体では前年同期並みとなりました。利益面については、船舶海洋事業の悪化や航空宇宙事業などの減益により営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益はいずれも減益となりました。

この結果、当社グループの連結受注高は前年同期比1,900億円減少の8,853億円、連結売上高は前年同期並みの1兆430億円、営業利益は前年同期比439億円減益の228億円、経常利益は前年同期比430億円減益の230億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比116億円減益の179億円となりました。

当第3四半期連結累計期間の連結セグメント別業績の概要は以下のとおりです。

(単位：億円)

報告セグメント	前第3四半期 連結累計期間 (27年12月期)		当第3四半期 連結累計期間 (28年12月期)		増 減		(参考) 受注高		
	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益	前第3	当第3	増 減
							四半期連結 累計期間	四半期連結 累計期間	
船舶海洋	729	△25	749	△138	19	△112	927	287	△639
車両	1,045	77	949	16	△96	△61	874	847	△27
航空宇宙	2,505	356	2,381	227	△124	△129	1,849	1,488	△361
ガスタービン ・機械	1,591	111	1,652	59	61	△52	2,127	1,923	△203
プラント・環境	832	36	1,142	23	310	△12	1,002	604	△398
モーターサイクル &エンジン (注) 2	2,188	43	1,987	△20	△201	△64	2,188	1,987	△201
精密機械	940	53	1,035	68	95	14	950	1,157	207
その他	820	21	532	23	△288	1	832	557	△275
調整額	—	△6	—	△31	—	△24	—	—	—
合 計	10,655	668	10,430	228	△225	△439	10,753	8,853	△1,900

(注) 1. 売上高は、外部顧客に対する売上高。

2. モーターサイクル&エンジン事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上高と同額として表示している。

船舶海洋事業

連結受注高は、新造船需要の低迷により、前年同期に比べ639億円減少の287億円となりました。

連結売上高は、前年同期並みの749億円となりました。

営業損益は、ブラジルの現地合弁会社向け売掛債権への貸倒引当金の追加計上、円高及びコスト増に伴う受注工事損失引当金の繰入れ増などにより、前年同期に比べ112億円悪化して138億円の営業損失となりました。

車両事業

連結受注高は、海外向けが減少したものの、東京都交通局向けリニア式地下鉄車両を受注したことなどにより、前年同期並みの847億円となりました。

連結売上高は、台湾やシンガポールなどアジア向けが減少したことなどにより、前年同期に比べ96億円減収の949億円となりました。

営業利益は、減収に伴う減益や高採算案件の減少、コスト増などにより、前年同期に比べ61億円減益の16億円となりました。

航空宇宙事業

連結受注高は、円高の影響や民間航空機向け分担製造品の減少などにより、前年同期に比べ361億円減少の1,488億円となりました。

連結売上高は、防衛省向けが増加したものの、円高の影響などにより、前年同期に比べ124億円減収の2,381億円となりました。

営業利益は、民間航空機向け分担製造品の収益性低下などにより、前年同期に比べ129億円減益の227億円となりました。

ガスタービン・機械事業

連結受注高は、航空エンジン分担製造品の新規プロジェクト参画時に同案件を一括受注した前年同期に比べ、203億円減少の1,923億円となりました。

連結売上高は、円高の影響はあったものの、航空エンジン分担製造品の増加やガスエンジン発電所にかかる工事量増加などにより、前年同期並みの1,652億円となりました。

営業利益は、航空エンジン分担製造品における新規プログラム開発費償却負担の増加などにより、前年同期に比べ52億円減益の59億円となりました。

プラント・環境事業

連結受注高は、国内向けごみ焼却プラントなどの大口案件を受注した前年同期に比べ398億円減少の604億円となりました。

連結売上高は、海外向け化学プラントの工事量増加などにより、前年同期に比べ310億円増収の1,142億円となりました。

営業利益は、増収があったもののコスト増に伴う収益性低下などにより、前年同期に比べ12億円減益の23億円となりました。

モーターサイクル&エンジン事業

連結売上高は、先進国向け二輪車や四輪車が増加したものの、円高の影響や汎用エンジン、新興国向け二輪車の減少などにより、前年同期に比べ201億円減収の1,987億円となりました。

営業損益は、減収に伴う減益により、前年同期に比べ64億円悪化して20億円の営業損失となりました。

精密機械事業

連結受注高は、建設機械市場向け油圧機器や各種産業用ロボットの増加などにより、前年同期に比べ207億円増加の1,157億円となりました。

連結売上高は、建設機械市場向け油圧機器や各種産業用ロボットの増加などにより、前年同期に比べ95億円増収の1,035億円となりました。

営業利益は、増収により前年同期に比べ14億円増益の68億円となりました。

その他事業

連結売上高は、建設機械事業があった前年同期に比べ288億円減収の532億円となりました。

営業利益は、前年同期並みの23億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は、売上の計上に伴う受取手形及び売掛金の増加、手持ち工事の進捗に伴うたな卸資産の増加や設備投資による有形固定資産の増加などにより、前期末比1,779億円増加の1兆7,984億円となりました。負債は、短期借入金等有利子負債の増加などにより、前期末比1,975億円増加の1兆3,723億円となりました。有利子負債は、前期末比2,249億円増加の6,234億円となりました。純資産は、為替換算調整勘定の減少などにより、前期末比195億円減少の4,260億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社を取り巻く経営環境は、米国が底堅い景気の回復を維持している一方、米国新大統領による保護主義的な貿易・外交政策、これに加えて新興国の景気減速や原油価格動向等から不透明感がより一層高まっており、先行きの状況を見極めるには今暫く時間を要すると思われれます。

このような経営環境の中、当年度の連結業績につきましては、連結売上高は、プラント・環境事業、精密機械事業を中心として増加が見込まれることから、前回（10月28日）公表値から100億円増加の1兆5,200億円となる見通しです。

利益面では、為替前提レート見直しによる好転は見込まれるものの、船舶海洋事業におけるノルウェー向けオフショア作業船に係るコストの見直し、プラント・環境事業における大型案件の進捗・コスト見直し等による悪化が一部見込まれるため、連結営業利益は前回公表値から60億円増加の400億円、連結経常利益330億円、親会社株主に帰属する当期純利益210億円となる見通しです。

また、連結受注高は、船舶海洋事業における新規造船需要の低迷、プラント・環境事業における一部案件の見直し等により、前回公表値から700億円減少の1兆3,200億円、ROICは4.7%、ROEは4.9%となる見通しです。

なお、本業績見通しにおける為替レートは、1ドル=110円、1ユーロ=120円を前提としております。

(業績等の予想に関する注意事項)

上記の業績見通しは、現時点で把握可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しにのみ依拠して投資判断を下すことはお控えくださるようお願いいたします。実際の業績は、外部環境及び内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく経済情勢、対米ドルをはじめとする円の為替レート、税制や諸制度などがあります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はない。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算している。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はない。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用している。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,157	53,451
受取手形及び売掛金	381,339	496,756
商品及び製品	57,092	68,399
仕掛品	324,915	360,858
原材料及び貯蔵品	110,956	109,966
その他	104,019	109,273
貸倒引当金	△2,578	△2,527
流動資産合計	1,017,903	1,196,179
固定資産		
有形固定資産	436,557	450,686
無形固定資産	15,475	14,649
投資その他の資産		
その他	160,423	152,199
貸倒引当金	△9,902	△15,297
投資その他の資産合計	150,521	136,902
固定資産合計	602,554	602,238
資産合計	1,620,458	1,798,417
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	233,979	217,166
電子記録債務	87,798	99,141
短期借入金	105,891	165,419
未払法人税等	10,889	6,107
賞与引当金	25,138	9,812
保証工事引当金	12,642	10,705
受注工事損失引当金	7,926	12,879
前受金	170,454	162,605
その他	112,990	267,954
流動負債合計	767,711	951,792
固定負債		
社債	120,000	130,000
長期借入金	160,809	166,213
環境対策引当金	1,693	1,169
退職給付に係る負債	90,789	89,826
その他	33,828	33,338
固定負債合計	407,120	420,548
負債合計	1,174,832	1,372,340

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,484	104,484
資本剰余金	54,394	54,393
利益剰余金	279,627	279,217
自己株式	△86	△94
株主資本合計	438,419	438,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,705	3,132
繰延ヘッジ損益	692	△4,940
為替換算調整勘定	8,990	△7,197
退職給付に係る調整累計額	△19,439	△16,443
その他の包括利益累計額合計	△7,051	△25,448
非支配株主持分	14,257	13,523
純資産合計	445,625	426,077
負債純資産合計	1,620,458	1,798,417

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,065,556	1,043,052
売上原価	861,785	877,767
売上総利益	203,771	165,285
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	38,917	37,659
研究開発費	28,776	30,860
その他	69,238	73,889
販売費及び一般管理費合計	136,932	142,409
営業利益	66,838	22,875
営業外収益		
受取利息	523	632
受取配当金	274	231
持分法による投資利益	※1 2,124	4,820
固定資産売却益	※2 1,832	※4 738
その他	4,670	3,220
営業外収益合計	9,425	9,643
営業外費用		
支払利息	2,756	2,187
為替差損	5,261	1,803
その他	2,198	5,519
営業外費用合計	10,217	9,510
経常利益	66,046	23,008
特別利益		
固定資産売却益	—	※5 2,202
事業譲渡益	※3 901	—
特別利益合計	901	2,202
特別損失		
海外事業関連損失	※1 19,298	—
特別損失合計	19,298	—
税金等調整前四半期純利益	47,649	25,210
法人税等	16,766	6,078
四半期純利益	30,882	19,132
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,307	1,158
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,574	17,974

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	30,882	19,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△341	449
繰延ヘッジ損益	2,041	△5,601
為替換算調整勘定	△5,186	△4,093
退職給付に係る調整額	7,219	3,008
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,681	△13,123
その他の包括利益合計	1,052	△19,360
四半期包括利益	31,934	△227
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,282	△422
非支配株主に係る四半期包括利益	652	195

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はない。

(連結損益計算書関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

※1 海外事業関連損失

ブラジルでの造船合弁事業に係る損失である。

(追加情報)

海外事業関連損失(ブラジルでの造船合弁事業に係る損失)の計上について

当社が30%出資しているEnseada Indústria Naval S.A.(以下、Enseada)では、ブラジルにおける汚職問題の影響により、施工中のドリルシップ建造工事に関する入金が1年以上に亘って中断し、財政状態及び資金繰りが大幅に悪化しています。この結果、Enseadaから、技術移転対価、坂出工場で下請建造中のドリルシップ船体部の請負対価及び貸付金について、当社に対する支払いが滞る状況となっている。

Enseadaはこのように厳しい経営状況に陥っているものの、現在も事業を継続しており、当社も合弁契約に基づくEnseadaに対する協力を継続している。しかし、Enseadaに対する投融資の資産性、売掛債権の回収可能性等については、関係する会計基準等に照らし、必要とされる再評価手続きを実施したうえで所要の経理処理を行うこととした。

平成28年3月期 第3四半期連結決算における損失処理の内容は以下のとおりとなる。

①Enseada向け売掛債権に対する貸倒引当金の設定及び

Enseada向けのたな卸資産(仕掛品)の評価損 19,298百万円(特別損失)

②Enseadaに対する出資金・貸付金の評価損 2,847百万円(営業外費用)

計 22,145百万円

※2 固定資産売却益

北米子会社の固定資産に関してセールアンドリースバック取引を実施したことに伴う、繰延収益の実現益である。

※3 事業譲渡益

連結子会社である株式会社KCMの全株式の譲渡及び株式会社KCMJの事業譲渡によるものである。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

※4 固定資産売却益

北米子会社の固定資産に関してセールアンドリースバック取引を実施したことに伴う、繰延収益の実現益である。

※5 固定資産売却益

当社東京事務所の土地及び建物の売却によるものである。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	船舶海洋 事業	車両事業	航空宇宙 事業	ガスター ビン・ 機械事業	プラント ・環境 事業	モーター サイクル & エンジ ン事業	精密機械 事業	その他 事業	報告 セグメント 計	調整額 (注1)	連結
売上高											
(1) 外部顧客への 売上高	72,999	104,594	250,575	159,150	83,249	218,851	94,036	82,099	1,065,556	-	1,065,556
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,157	1,217	1,041	10,833	10,277	618	10,063	26,623	62,832	△62,832	-
計	75,156	105,812	251,617	169,983	93,527	219,469	104,100	108,723	1,128,389	△62,832	1,065,556
セグメント利益 又は損失(△)	△2,580	7,758	35,607	11,195	3,606	4,379	5,365	2,195	67,528	△689	66,838

(注) 1 調整額の内訳は以下のとおりである。

(単位:百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	△134
全社費用(注)	△554
合計	△689

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はない。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	船舶海洋 事業	車両事業	航空宇宙 事業	ガスター ビン・ 機械事業	プラント ・環境 事業	モーター サイクル &エンジ ン事業	精密機械 事業	その他 事業	報告 セグメント 計	調整額 (注1)	連結
売上高											
(1) 外部顧客への 売上高	74,978	94,964	238,100	165,251	114,273	198,702	103,566	53,215	1,043,052	-	1,043,052
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,916	16	1,294	9,381	5,072	480	10,486	27,497	56,146	△56,146	-
計	76,894	94,980	239,394	174,633	119,346	199,183	114,052	80,712	1,099,199	△56,146	1,043,052
セグメント利益 又は損失(△)	△13,817	1,655	22,701	5,959	2,335	△2,038	6,864	2,371	26,032	△3,157	22,875

(注) 1 調整額の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	22
全社費用(注)	△3,179
合計	△3,157

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はない。

4. 補足情報

(1) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△190,735	△147,276
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,523	△46,851
財務活動によるキャッシュ・フロー	235,658	206,284
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,247	48,719

(2) 受注及び販売の状況

<受注高>

(単位：百万円、%)

報告セグメント	前第3四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
船舶海洋	92,746	8.6	28,793	3.2	98,394	5.8
車両	87,449	8.1	84,729	9.5	132,133	7.8
航空宇宙	184,994	17.2	148,828	16.8	464,286	27.4
ガスタービン・機械	212,733	19.7	192,337	21.7	288,903	17.0
プラント・環境	100,218	9.3	60,401	6.8	138,775	8.1
モーターサイクル&エンジン	218,851	20.3	198,702	22.4	333,595	19.6
精密機械	95,023	8.8	115,742	13.0	133,191	7.8
その他	83,288	7.7	55,768	6.2	104,407	6.1
合 計	1,075,305	100.0	885,302	100.0	1,693,687	100.0

(注) モーターサイクル&エンジン事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上高と同額として表示している。

<売上高>

(単位：百万円、%)

報告セグメント	前第3四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
船舶海洋	72,999	6.8	74,978	7.1	94,888	6.1
車両	104,594	9.8	94,964	9.1	146,646	9.5
航空宇宙	250,575	23.5	238,100	22.8	351,858	22.8
ガスタービン・機械	159,150	14.9	165,251	15.8	236,445	15.3
プラント・環境	83,249	7.8	114,273	10.9	135,668	8.8
モーターサイクル&エンジン	218,851	20.5	198,702	19.0	333,595	21.6
精密機械	94,036	8.8	103,566	9.9	133,175	8.6
その他	82,099	7.7	53,215	5.1	108,817	7.0
合 計	1,065,556	100.0	1,043,052	100.0	1,541,096	100.0

<受注残高>

(単位：百万円、%)

報告セグメント	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成28年12月31日)		前第3四半期 連結会計期間末 (平成27年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
船舶海洋	259,921	13.4	211,689	11.7	284,428	15.6
車両	375,729	19.5	370,666	20.6	388,235	21.3
航空宇宙	608,352	31.5	513,261	28.5	428,141	23.5
ガスタービン・機械	381,787	19.8	417,471	23.2	392,274	21.5
プラント・環境	255,944	13.2	227,005	12.6	272,598	15.0
モーターサイクル&エンジン	—	—	—	—	—	—
精密機械	26,358	1.3	38,534	2.1	27,330	1.5
その他	17,863	0.9	20,416	1.1	23,485	1.2
合 計	1,925,957	100.0	1,799,045	100.0	1,816,495	100.0

(3) 地域別売上高

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

(単位:百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
430,093	275,104	95,990	172,856	91,511	1,065,556
40.3%	25.8%	9.0%	16.2%	8.5%	100.0%

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
437,252	255,144	127,796	151,377	71,480	1,043,052
41.9%	24.4%	12.2%	14.5%	6.8%	100.0%

(4) 平成29年3月期 連結業績見通し補足資料

1. 全社見通し

(単位:億円)

	29年3月期見通し			28年3月期実績
	今回	10月28日見通し	増減	
売上高	15,200	15,100	100	15,410
営業利益	400	340	60	959
経常利益	330	250	80	932
親会社株主に帰属する 当期純利益	210	165	45	460
受注高	13,200	13,900	△700	
ROIC(税引前)	4.7%	3.8%	0.9%	9.4%

(注) ・平成29年3月期見通し前提為替レート:110円/USD、120円/EUR

・ROIC(税引前) = (税引前利益 + 支払利息) ÷ 投下資本

2. 報告セグメント別見通し

(a) 売上損益

(単位：億円)

報告セグメント	29年3月期見通し						28年3月期実績	
	今回		10月28日見通し		増減			
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
船舶海洋	1,050	△200	1,050	△200	—	—	948	△79
車両	1,350	25	1,400	25	△50	—	1,466	92
航空宇宙	3,350	255	3,400	220	△50	35	3,518	456
ガスタービン・機械	2,450	110	2,450	80	—	30	2,364	169
プラント・環境	1,650	35	1,550	80	100	△45	1,356	85
モーターサイクル&エンジン	3,050	100	3,050	95	—	5	3,335	157
精密機械	1,500	120	1,400	90	100	30	1,331	85
その他	800	35	800	35	—	—	1,088	28
調整額		△80		△85		5		△37
合計	15,200	400	15,100	340	100	60	15,410	959

(b) 受注高

(単位：億円)

報告セグメント	29年3月期見通し			28年3月期実績
	今回	10月28日見通し	増減	
船舶海洋	400	900	△500	983
車両	1,700	1,700	—	1,321
航空宇宙	2,200	2,200	—	4,642
ガスタービン・機械	2,550	2,550	—	2,889
プラント・環境	1,000	1,200	△200	1,387
モーターサイクル&エンジン	3,050	3,050	—	3,335
精密機械	1,500	1,450	50	1,331
その他	800	850	△50	1,044
合計	13,200	13,900	△700	16,936

(c) ROIC (税引前)

(単位：%)

報告セグメント	29年3月期見通し			28年3月期実績
	今回	10月28日見通し	増減	
船舶海洋	△28.8	△28.8	—	△38.4
車両	3.2	3.2	—	11.7
航空宇宙	13.0	10.4	2.6	33.9
ガスタービン・機械	5.7	4.3	1.4	8.8
プラント・環境	9.6	16.3	△6.7	17.5
モーターサイクル&エンジン	6.7	6.0	0.7	14.1
精密機械	10.6	8.0	2.6	9.5
全社	4.7	3.8	0.9	9.4